



## 米のTPP交渉加速 背景に対中牽制の意図

2011.10.29 22:24

【ワシントン=佐々木類】米国が環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の枠組みづくりを急ぐ背景には、世界第2位の経済大国となった中国をにらんだ「経済安全保障上の要請」がある。

米シンクタンク、アメリカン・エンタープライズ研究所(AEI)のマイケル・オースリン日本部長は、「アジア太平洋諸国間の経済関係が深まれば中国を牽(けん)制(せい)できる」と言い切り、日本の参加に期待を示す。

米国のアジア太平洋地域での基本的な外交方針は民主、共和両政権を問わず在日米軍基地など軍の前方展開とともに、同盟国や友好国との経済連携を強化することにより、米国自身の通商上の利益と安全保障を高める戦略だ。

クリントン国務長官は今年14日、ニューヨークで行った講演で、経済と安全保障の関係について「経済は戦略であり、戦略とは経済のことだ。戦場と同様、世界の安全保障は会社の重役室でも形づくられる」と述べ、経済安保戦略の重要性を強調した。

しかし、これまでの米国自身の取り組みを批判する意見もある。

ワシントンのシンクタンク「新アメリカ安全保障センター」(CNAS)のリチャード・フォンテーヌ上級研究員は、「オバマ政権の取り組みは遅く、アジアにおける米国の経済上のメリットだけでなく、戦略的な影響力の維持を危うくしている」と指摘する。

オバマ大統領は、韓国やパナマなどとの自由貿易協定(FTA)の実施法案に今年21日に署名し、批准手続きを完了させたが、ブッシュ前政権も含めて「2007年以降、2国間貿易協定の締結を怠ってきた」(フォンテーヌ氏)という。

フォンテーヌ氏は、この間、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国など、「米国と深い関係にあった国が米経済離れを起こす一方、中国がこうした国との関係を強めていった」と危惧を示す。

ピーターソン国際経済研究所のゲアリー・ハフバウアー特別研究員は「外交政策上、将来の経済モデルを中国に作らせないためにも、米国はアジアに星条旗を立てようとしている」と戦略上の狙いを解説する。

© 2011 The Sankei Shimbun & Sankei Digital

© 2011 Microsoft

Microsoft